

葉山土工協会長

団体統合の理解強く求める

会費減額へ
最大限努力
企業連携も視野

日本土工工業協会など土木3団体の葉山善児会長は12日、日本鉄道建設業協会を含めた土木4団体の合併について、「会費負担は少しでも減らしていきたい」とした上で、「ソフトウェアライセンス（ゆるやかな連携・提携）をぜひ実現したい」と理解を強く求めた。全国主要団体同士の合併に対する外部からの異論や、会員企業からの会費値下げ要求があることを視野に置いた発言とみられる。同日開かれた鉄建協主催の鉄道講演会後の懇親会であいさつした。

鉄建協副会長を務める葉山善児会長は、協会、土木3団体の合併について、「問題は、一ノクの半分になっても会費が減っていないことがおかしいと言われれば、返答はできないが、少しでも減らしていきたい」と会費減額に最大限の努力をする考えを示した。また、業界再編、建設会社の3つの視点で現状と今後の展望について持論を展開した。

土木4団体の合併について、「来年4月には統合する」との考えを改に、「土木工事受注がピークで、土木部門について、葉山

企業は海外に出なければ強くなっている」と、建設業界では現状、規模の利益追求を含めた積極的な企業再編がないことを指摘した。そのため、「今後は、ソフトウェアライセンスをうめるのか。海外との提携も含め勉強したい」と業界再編につながる企業間連携の必要性に踏み込んだ考えを示した。